スマートインターチェンジ設置推進特別委員会中間報告

委員長　四竈　英夫
副委員長　大森　貴之
委員　伊藤勝美・平間知一
保科善二郎・佐久間儀郎
菊地忠久・松野久郎

定例会初日（9月6日）、スマートインターチェンジ設置推進特別委員会の調査活動経過について、四竈英夫委員長より中間報告がなされました。

報告の概要については、次のとおりです。

令和3年8月30日に関係部課長の出席を得て、（仮称）白石中央スマートインターチェンジ周辺整備基本計画の概要について説明を受け、今後の進め方について協議を行なった。

周辺整備基本計画については、本年5月に（仮称）白石中央スマートインターチェンジ周辺整備活性化検討委員会から基本計画案の答申を受け、6月11日から7月9日にかけてパブリックコメントの募集を行い、39人から83件の意見が寄せられ、これらの意見を参考に計画を検討した旨報告があった。

主な検討結果として、道の駅整備については「魅力的な道の駅整備のコンセプト作成やPFI可能性調査を含め、整備内容の詳細について検討を進めていくこと」、生涯スポーツ拠点パークゴルフ場整備については「健康を増進し、幅広い年齢層に楽しんでいただけるスポーツ・レクリエーション拠点として、パークゴルフ場に限定することなく、提案のあった施設整備を含め検討していくこと」、工業・物流団地整備については、「雇用が多く見込める製造業を核とすることを目標に整備、企業誘致活動を進めること」「主に製造業の誘致目標から『工業・物流団地』を『工業団地』に名称変更をすること」「工業団地については、市の財政状況、企業誘致状況などを見ながら、段階的に整備を進めること。また、防災調整池の位置などの計画を見直すこと」「各企業の多様なニーズに対応した区画割りができるよう、道路以外の区画割りを消して、さらにスマートインターチェンジと国道4号に面した土地を希望する企業に対応するため、西側のスマートインターチェンジ周辺にも工業用地を拡大すること」などを行う旨説明があった。

土地利用や面積は、今後、整備検討する段階で調整されることにはなるが、パブリックコメント後に見直しをした、周辺施設を含む事業区域面積は約50ヘクタールで、概算事業費は106億円を見込み、工業団地が約30・7ヘクタール、スポーツ・レクリエーション拠点が約8.7ヘクタール、道の駅約3.3ヘクタールを整備する旨説明があった。

当局の説明後、計画細部について質疑応答があり、当局の説明から、「周辺整備基本計画は9月中に確定予定」「道の駅とスポーツ・レクリエーション拠点を先行して整備」「工業団地は集積農業や農振農用地の除外手続きの関係から、スタート時点ではオーダーメイド方式で進めていく考えであり、地権者には、市が企業の立地希望を受けた時点で用地取得にご協力いただき、それまでは耕作者も含め、農業が継続できるよう協力をお願いしていくこと」「道の駅は9月以降、具体的なレイアウトや機能などを検討していくこと、また、スポーツ・レクリエーション拠点も同様に、パークゴルフ場に限定せず、具体的な中身も含め9月以降検討していくこと」「エリア内の道路は先行して整備し、道の駅につなげる上下水道管を布設すること」「下水道は流量について検証を図り、認可計画を立てていくこと」などの整備内容の詳細を把握することができた。

今後のスケジュールについては、今定例会に9月補正予算案として計上した官民連携基盤整備推進調査委託料（国庫補助2分の1）において、道の駅ならびにスポーツ・レクリエーション拠点の整備に関わる地形・地質調査、概略設計、整備効果の検討、一体的整備に係るPPPPFI導入可能性調査を行うため、議決後速やかに発注手続きを進め、周辺整備基本計画についても確定後、速やかに公表を行うとともに、スマートインターチェンジの用地測量や不動産鑑定契約手続きと、周辺整備基本計画に係る地権者説明会の開催を予定しているとの説明があった。

当局から周辺整備基本計画などの説明を受け、調査や計画策定、関係機関との協議が着々と進んでいるものとの共通認識を持ち、本特別委員会としても、「第六次白石市総合計画」における本市が目指す将来像「人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまちしろいし」の実現のため、スマートインターチェンジの早期完成と周辺整備のさらなる充実を目指し、引き続き当局との情報共有、意見交換を行うなど、継続した委員会調査活動により、地元住民・関係機関との調整を行なっていくことを確認したところである。